

平成13年度  
調査研究事業(委託)

少年非行の実態解明に関する調査  
調査結果報告書

平成14年4月

社団法人 中央調査社

# 目次

## I 調査の概要

1. 調査目的	1
2. 調査設計	1
3. 回収結果	1
4. 調査結果の見方	1
5. 用語の定義	2

## II 調査の結果

第1章 回答者のプロフィール	5
第2章 犯罪被害体験	7
(1) 全罪種を1単位としての犯罪遭遇世帯の発生状況の分析	7
① 犯罪遭遇世帯の発生状況	7
② 犯罪遭遇世帯の発生状況のまとめ	13
(2) 罪種の相互比較による犯罪遭遇世帯の発生状況	14
① 罪種の相互比較からみた犯罪遭遇世帯の発生状況	14
② 罪種別にみた犯罪遭遇世帯の発生状況のまとめ	16
(3) 遭遇した犯罪への対応	17
① 警察への届け出状況	17
② 暗数量の発生状況	20
(4) 届出率からみる少年による刑法犯罪推定発生数	22
第3章 犯罪に関する意識	24
1. 少年による犯罪	24
(1) 10年前と比べた「少年による犯罪」発生の増減	24
(2) 今後の「少年による犯罪」発生の増減	25
2. 各行為に対する許容	26
3. 犯罪被害に対する心配	28

## III 付録

A. 標本抽出方法	32
B. 利用した調査票	35

# I 調査の概要

## 1. 調査目的

犯罪被害に遭いながらも警察に被害届を提出していない「未届出率」や警察が把握していない「暗数」を調査し、少年犯罪において暗数を含めた推定発生数を各罪種別に算出し、より正確な犯罪動向に基づいた犯罪防止対策の検討材料とする。

## 2. 調査設計

- ① 調査地域： 全 国
- ② 対 象： 満 16 歳以上の男女個人
- ③ 標 本 数： 5,000 人 (268 地点、地点あたり 14~20 対象)
- ④ 抽出方法： 層化 2 段無作為抽出法 (抽出の方法については付録 A を参照。)
- ⑤ 調査方法： 郵送法 (葉書による全員督促 1 回)
- ⑥ 調査時期： 平成 14 年 3 月 7 日~3 月 29 日

## 3. 回収結果

サンプル数 (率)	5,000 (100.0%)
返 送 数 (率)	2,693 ( 53.9%)
有効回収数 (率)	2,672 ( 53.4%)

## 4. 調査結果の見方

### 用語

- ・ 基数……………実数値。グラフや数表中の ( ) 内の整数値で、%値算出の際の母数。“n”などで表示しているところもある。
- ・ 複数回答……………質問に複数の回答を認めたもので、%値の合計は 100%を超えることが多い。

### 数値

- ・ %値……………基数を 100%とし、調査結果のグラフや数表、本文中では、小数第 2 位を四捨五入して小数第 1 位までとした値を利用している。  
合計%値 (「〇〇 (計)」) は、該当する実数が基数に占める割合なので、内訳の個々の%値を合計しても四捨五入の関係で一致しないことがある。
- ・ 0.0……………%値が 0 または 0.5 に満たなかったもの。

## 5. 用語の定義

本調査研究では、様々な犯罪現象あるいは犯罪事実を表わす「用語」を採用している。その用語を説明すると、以下の通りである。

(1) 全章を通し、本調査研究で言う「犯罪」とは、未遂を含む「刑罰法規で定められた犯罪行為」を指す。具体的には、その主なものとして、付録Bの調査票中の犯罪被害経験の行為態様として挙げられた罪種をいう。

(2) 第2章関係

「世帯（家族）」を単位として、(1) 犯罪遭遇世帯以下の各種数値を求めた。

### ア. 犯罪遭遇世帯（率）

「犯罪遭遇世帯」とは、実被害の有無に関わらず、ともかく犯罪行為に1度でも遭遇したことのある世帯。

また、犯罪遭遇世帯率は、こうした世帯が全調査対象世帯から発生する割合（式1-1）。

式1-1

$$\text{犯罪遭遇世帯率} = \frac{A}{B} \times 100$$

但し、A＝犯罪行為に1度でも遭遇したことのある世帯  
B＝全調査対象世帯

### イ. 犯罪遭遇実被害発生世帯（率）

「犯罪遭遇実被害発生世帯」とは、「犯罪行為に遭遇し、何らかの実被害を受けた」ことのある世帯。

また、「犯罪遭遇実被害発生世帯率」とは、全調査対象世帯（正確には、調査対象者の抽出過程において、1世帯から1調査対象者を抽出したため、全調査対象世帯は「全調査対象者」を意味する）を分母とし、犯罪遭遇実被害発生世帯を分子として求められる割合（式1-2）。

式1-2

$$\text{犯罪遭遇実被害発生世帯率} = \frac{C}{B} \times 100$$

但し、C＝犯罪行為に遭遇し、何等かの実被害を受けた世帯  
B＝全調査対象世帯

ちなみに、ここでいう「世帯」とは、基本的に、調査対象者本人、及び調査対象者と同居し生計を共にしている複数の者から構成される家族集団をいう。また、調査対象者のみの単身世帯の場合も、当然、ここでいう「世帯」カテゴリーに含まれる。

ウ. 犯罪遭遇実被害なし世帯（率）

上記ア. イ. の世帯の場合は、犯罪に遭遇し、実際に何らかの被害が生じた世帯を意味した。ここでの「犯罪遭遇実被害なし世帯」とは、犯罪には遭遇したが、実質的な被害は受けなかった世帯をいう。

また、「犯罪遭遇実被害なし世帯率」とは、上記イ. と同様、全調査対象世帯を分母とし犯罪遭遇被害なし世帯を分子として求められる割合（式1-3）。

式1-3

$$\text{犯罪遭遇実被害なし世帯率} = \frac{D}{B} \times 100$$

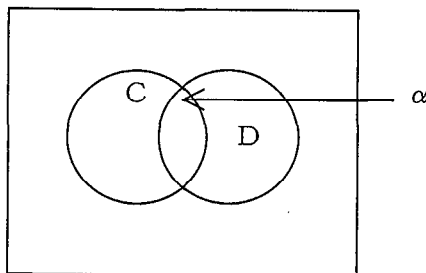
但し、D = 犯罪行為に遭遇したが、実質的な被害を受けなかった世帯

B = 全調査対象世帯

ここで特に注意しておきたいことは、「犯罪遭遇実被害」数と「犯罪遭遇実被害なし世帯」数を合計した世帯数が、前記の「犯罪遭遇世帯数」にはならないということである。図2-1-2の模式図に見るように二つの遭遇経験を合せ持った世帯の存在（α領域に属する世帯）が考えられる。

「犯罪遭遇世帯数」とは、このα領域に属する世帯の遭遇経験を2重に計算せず、いずれかの経験として該当世帯数を求め、残りのC及びDの世帯数と合計して得られる総世帯数を意味する。

図1-1 模式図



但し、C = 犯罪遭遇実被害世帯  
D = 犯罪遭遇実被害なし世帯  
α = CとDの遭遇体験を併せ持つ世帯

エ. 全犯罪遭遇延べ件数

犯罪に遭遇した世帯の中には、1年間に1回だけでなく、複数回の犯罪に遭遇した可能性がある。これらの遭遇経験の延べ件数を「犯罪遭遇延べ件数」と呼ぶ（式1-4）。

式1-4

$$\text{犯罪遭遇延べ件数} = \Sigma (A * N)$$

但し、A = 犯罪行為に1度でも遭遇したことがある世帯

N = 上記1世帯当たりの被害体験数

なお、犯罪遭遇延べ件数の内、実被害のあった延べ件数を「実被害発生犯罪延べ件数」と定義し、実被害の生じなかった件数を含む「犯罪遭遇延べ件数」と区別する。

オ. (犯罪遭遇) 届出率

「届出率」とは上記エ. の犯罪遭遇延べ件数中に占める「被害を受けた本人（あるいはその家族）によって、警察に届け出られた延べ件数の割合（式1-5）。

式1-5

$$\text{届出率} = \frac{E}{G} \times 100$$

但し、E=被害を受けた本人（その家族）によって警察に届け出られた延べ件数

G=犯罪遭遇延べ件数

また、この逆の「被害を受けた本人（あるいはその家族）が、警察に届け出なかった延べ件数」の割合を「未届出率」とよぶ（式1-6）。

式1-6

$$\text{未届出率} = \frac{F}{G} \times 100$$

但し、F=被害を受けた本人（その家族）によって警察に届け出られなかった延べ件数

G=犯罪遭遇延べ件数

カ. 暗数率

「暗数率」とは、ともかく警察が把握していないと思われる「警察未把握の延べ件数」が上記（エ）の犯罪遭遇延べ件数中に占める割合（式1-7）。

式1-7

$$\text{暗数率} = \frac{H}{G} \times 100$$

但し、H=警察未把握の延べ件数  
(警察の把握の有無は不明なものを含む)

G=犯罪遭遇延べ件数